

定 款

膳 本

公
司

一般社団法人寒川総合スポーツクラブ

第1章 総則

(名 称)

第1条 当法人は、一般社団法人寒川総合スポーツクラブと称する。

(主たる事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を神奈川県高座郡寒川町に置く。

(目 的)

第3条 当法人は、スポーツや文化活動を通じて健康で文化的な地域社会を構築することを目指し、地域住民のコミュニティとなるためのスポーツ及び文化活動を支援することを目的とする。

(事 業)

第4条 前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- ① 地域社会におけるスポーツ及び文化活動の運営
- ② スポーツ、文化活動に関するイベント及び教室の開催
- ③ スポーツ及び文化振興のための基金の運営
- ④ スポーツ施設及び文化施設の管理、運営
- ⑤ スポーツ及び文化活動に関する調査、研究
- ⑥ スポーツ及び文化活動の指導者の派遣
- ⑦ その他当法人の目的を達成するために必要な事業

(公 告)

第5条 当法人の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい所に掲示する方法により行う。

(機関の設置)

第6条 当法人は、理事会及び監事を置く。

第2章 会員

(会員の種別)

第7条 当法人の会員は、次の2種類とする。

- ① 正会員 当法人の目的に賛同して入会した個人又は団体。
- ② 賛助会員 当法人の事業を賛助するために入会した個人又は団体。

(入 会)

第8条 正会員になろうとする者は、理事会が別に定める入会申込書を理事長に提出し、理事会において、総理事の過半数による承認を得なければならない。

2 賛助会員になろうとする者は、理事会が別に定める入会申込書を理事長に提出しなければならない。

(経費の負担)

第9条 会員は、当法人の目的を達成するため、必要な経費を支払う義務を負う。

2 正会員は、社員総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

3 賛助会員は、社員総会において別に定める賛助会費を納入しなければならない。

(会員の資格喪失)

第10条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- ① 退会したとき。
- ② 成年被後見人又は被保佐人になったとき。
- ③ 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は法人である会員が解散したとき。
- ④ 会費を納入しないとき。
- ⑤ 除名されたとき。

⑥ 総正会員の同意があったとき。

(退 社)

第11条 会員は、任意にいつでも退会することができる。ただし、1か月以上前に理事会で別に定める退会届を理事長に提出して予告するものとする。

(除 名)

第12条 会員が次の各号のいずれかに該当するときは、社員総会において総正会員の半数以上が出席し、総正会員の議決権の3分の2以上の多数による決議（以下、「特別決議」という。）により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、社員総会の1週間前までに除名の理由を付して通知し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

① 当法人の定款又は規則に違反したとき。

② 当法人の名誉を毀損し、会員としての義務に違反したとき。

2 前項により除名が決議されたときは、その会員に対し、通知するものとする。

(会員の資格喪失に伴う権利及び義務)

第13条 会員がその資格を喪失したときは、当法人に対する権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務に関してはこれを免れることはできない。

(会費、その他拠出金品の不返還)

第14条 当法人は、会員がその資格を喪失しても、既に納入した入会金、会費その他の拠出金品については、これを返還しない。

第3章 社員

(社員の定義)

第15条 当法人の正会員をもって、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、「一般法人法」という。）上の社員とする。

(退社の定義)

第16条 正会員がその資格を喪失したときは、社員でなくなったものとみなす。

第4章 社員総会

(社員総会の種類)

第17条 当法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会の2種とする。

(構 成)

第18条 社員総会は、すべての正会員をもって構成する。

2 社員総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

(権 限)

第19条 社員総会は、次の事項を決議する。

① 会費及び入会金の金額

② 会員の除名

③ 理事並びに監事の選任及び解任

④ 役員の報酬の額又はその変更

⑤ 毎事業年度の決算の報告

⑥ 定款の変更

⑦ 長期借入金並びに重要な財産の処分及び譲受け

⑧ 解散及び残余財産の処分

⑨ 合併並びに事業の全部及び事業の重要な一部の譲渡

⑩ 理事会において社員総会に付議した事項

⑪ 前各号に定めるもののほか、一般法人法及びこの定款に定める事項

(開 催)

第20条 定時社員総会は、毎年1回、毎事業年度終了後3か月以内に開催する。

2 臨時社員総会は、次に掲げる場合に開催する。

① 理事会が必要と認めたとき。

② 総正会員の議決権の10分の1以上の議決権を有する正会員から会議の目的たる事項を記載した書面又は電磁的方法により開催の請求があったとき。

(招 集)

第21条 社員総会の招集は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会がこれを決定し、理事長が招集する。

(定足数)

第22条 社員総会は総正会員の議決権の過半数を有する正会員の出席がなければ開催することができない。

(議 長)

第23条 社員総会の議長は、理事長がこれに当たる。理事長に事故等による支障があるときは、その社員総会において、出席した正会員の中から議長を選出する。

(決 議)

第24条 社員総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した正会員の議決権の過半数をもって決する。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる決議は、特別決議をもって行なう。

① 会員の除名

② 監事の解任

③ 定款の変更

④ 合併並びに事業の全部及び事業の重要な一部の譲渡

⑤ 解散

⑥ その他法令で定めた事項

(書面表決等)

第25条 やむを得ない事由のために会議に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面又は電磁的方法をもって議決権を行使し、又は他の正会員を代理人として議決権の行使を委任することができる。

2 理事又は正会員が、社員総会の目的である事項について提案した場合において、その提案につき正会員の全員が書面又は電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第26条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 前項の議事録には、議長及び出席した理事並びに監事が署名又電子署名若しくは記名押印をする。

第5章 役員

(役員の設定等)

第27条 当法人に次の役員を置く。

① 理事3名以上9名以内

② 監事1名以上2名以内

2 理事のうち、1名を理事長とし、理事長をもって一般法人法における代表理事とする。

3 理事のうち、若干名を副理事長とすることができる。

(選任等)

第28条 理事及び監事は、社員総会の決議によって原則として社員の中から選任する。

- 2 理事長、副理事長は理事会の決議によって理事の中から定める。
- 3 監事は、当法人の理事若しくは使用人と兼ねることができない。
(理事長及び副理事長の職務権限)

第29条 理事長は、当法人を代表し、その業務を執行する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
(監事の職務権限)

第30条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも理事及び使用人に対して事業の報告を求め、当法人の業務及び財産の状況をすることができる。
(役員の任期)

第31条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。
- 3 補欠又は増員により選任された役員の任期は、前任者又は他の在任理事の任期の満了する時までとする。
- 4 役員は、この定款に定める役員の定数を欠くに至るときは、辞任又は任期の満了により退任した後も、新たに選任された者が就任するまでは、なお役員としての権利義務を有する。

(役員の報酬等)

第32条 理事及び監事は無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事に対しては、社員総会の決議を経て、報酬等職務執行の対価を支給することができる。

第6章 理事会

(構成)

第33条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第34条 理事会は、この定款に定めるもののほか、次の職務を行う。

- ① 社員総会の日時、場所並びに社員総会の目的事項の決定
 - ② 規則の制定、変更及び廃止に関する事項
 - ③ 前各号に定めるもののほか当法人の業務執行の決定
 - ④ 理事の職務の執行の監督
 - ⑤ 理事長及び副理事長の選定及び解職
- 2 理事会は次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を理事に委任することとはできない。
 - ① 重要な財産の処分及び譲受け
 - ② 多額の借財
 - ③ 重要な使用人の選任及び解任
 - ④ 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止

(種類及び開催)

第35条 理事会は通常理事会及び臨時理事会の2種とする。

- 2 通常理事会は、4か月を超える間隔で毎事業年度に2回開催する。
- 3 臨時理事会は、次に掲げる場合に開催する。
 - ① 理事長が必要と認めたとき。
 - ② 理事長以外の理事から、会議の目的たる事項を記載した書面又は電磁的方法により

理事長に招集の請求があったとき。

③ 監事が必要と認めて理事長に招集の請求があったとき。

(決 議)

第36条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く、理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第37条 当法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- ① 財産目録に記載された財産
- ② 会費
- ③ 寄附金品
- ④ 事業に伴う収入
- ⑤ 資産から生ずる収入
- ⑥ その他の収入

(資産の管理)

第38条 当法人の資産は、ゆうちょ銀行その他の銀行口座等にて理事長が適切に管理する。

(事業年度)

第39条 当法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(剰余金の処分制限)

第40条 当法人は、会員その他の者に対し剰余金の分配をすることができない。

第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第41条 この定款は、社員総会の特別決議をもって変更することができる。

(合併等)

第42条 当法人は、社員総会の特別決議により、他の一般法人法上の法人との合併、事業の全部又は事業の重要な一部を譲渡することができる。

(解 散)

第43条 当法人は、一般法人法第148条（同条第3号の事由を除く）に規定する事由のほか、社員総会の特別決議によって解散することができる。

(残余財産の帰属等)

第44条 当法人が解散等により清算するときに残存する財産は、社員総会の決議を経て、国又は地方公共団体若しくは当法人と類似の事業を目的とする他の公益法人に贈与するものとする。

第9章 事務局

(事務局)

第45条 当法人の事務を処理する為に、当法人に事務局を置く。

2 事務局には、職員を置く。

3 職員は、理事長が任命する。

4 職員の事務分掌、給与等については、理事長が理事会の決議を経て別に定める。

第10章 附則

(委 任)

第46条 この定款に定めるもののほか、当法人の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(最初の事業年度)

第47条 当法人の最初の事業年度は、当法人成立の日から平成25年3月31日までとする。

(設立時の役員)

第48条 当法人の設立時の役員は、次のとおりとする。

設立時理事 中川 千明

設立時理事 青田 正順

設立時理事 奥津 肇

設立時理事 五島 恵津子

設立時代表理事 中川 千明

設立時監事 島田 哲夫

(設立時社員)

第49条 当法人の設立時の社員の氏名及び住所は、次のとおりである。

設立時社員

住 所 神奈川県高座郡寒川町中瀬23番2号

氏 名 中川 千明

住 所 神奈川県高座郡寒川町一之宮3丁目32番21号

氏 名 青田 正順

(法令の準拠)

第50条 この定款に定めのない事項については、すべて一般法人法その他の法令に従う。

以上、一般社団法人寒川総合スポーツクラブを設立に際し、設立時社員 中川 千明及び 青田 正順の定款作成代理人 行政書士 小林 哲朗は、この定款を作成し、記名押印する。

平成24年7月23日

設立時社員 中川 千明

設立時社員 青田 正順

上記設立時社員2名の定款作成代理人

神奈川県藤沢市本藤沢3丁目12番13号

行政書士 小林 哲朗